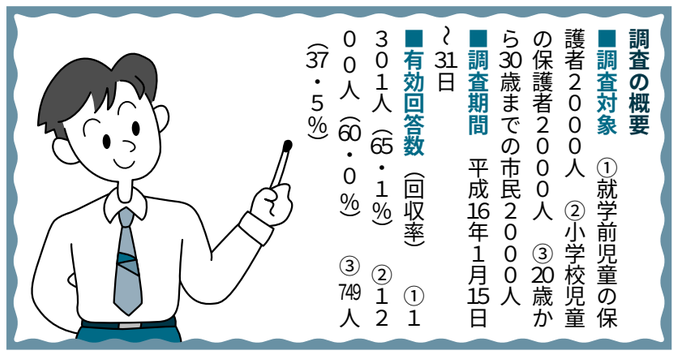
子どもを持つこと、そして育てることに喜びが感じられるよう
豊かな次世代を形成するための計画づくりを進めます

次世代育成支援地域行動計画策定のための市民アンケート結果報告

国をはじめとして、子育てと仕事の両立を支援することを中心に、子どもを生み育てやすい環境整備など、今まで様々な少子化対策が推進されてきました。市においても、子育てを家庭・地域・社会でともに支えるまちを目指し、平成12年に「安城こどもプラン」をつくり、子育て支援につながる事業を進めてきました。しかし、急速な少子化がさらに進み、今後、社会経済全体に極めて深刻な影響が懸念されることから、少子化の流れを止めるための「次世代育成支援対策推進法」が成立しました。これを受け、市では次世代育成支援地域行動計画をつくることになりました。

今回、この計画をつくるにあたって、子育ての意識や保育サービスのニーズなどを把握するとともに、少子化の現状を分析するためのアンケート調査を行いました。その結果がまとまりましたので、概要を紹介します。

なお、詳細は、市政情報コーナー、児童課、市ホームページでもご覧いただけます。



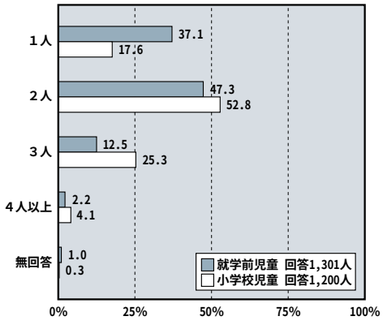
調査の概要

■**調査対象**　①就学前児童の保護者2000人　②小学校児童の保護者2000人　③20歳から30歳までの市民2000人

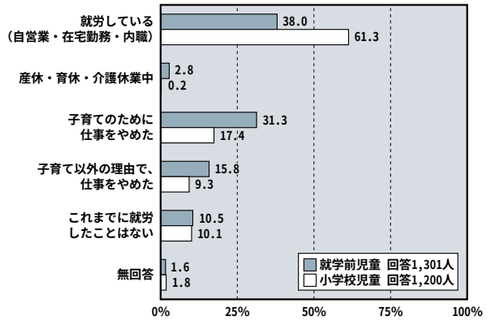
■**調査期間**　平成16年1月15日～31日

■**有効回答数**（回収率）　①1301人（65・1％）　②1200人（60・0％）　③749人（37・5％）

【子どもの人数（子どもがいる家族の状況）】



【主な保育者の就業状況（子育てと仕事の両立）】



子どもがいる家族の状況

世帯の構成は、両親と子どもからなる核家族が6割強、次いで両親・祖父母・子どもからなる三世代同居が2割強となっています。核家族の割合は、就学前児童を持つ世帯で7割を超え、子どもの年齢が上がるにつれ割合が低くなる傾向があります。

主な保育者は、9割以上が「主に母親」と回答しています。また、子どもの世話については、9割の人が何らかの形で「頼める人がいる」と回答していますが、残る1割の人は、「特に頼める人はいない」状況となっています。

子育てと仕事の両立

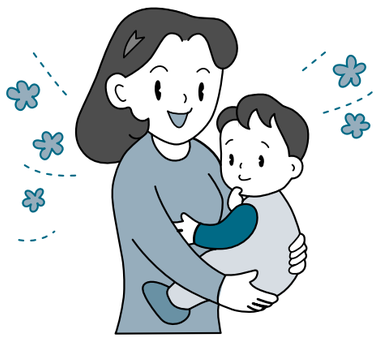
母親の就労状況では、就学前児童の母親の場合、約4割が「専業主婦」と答えています。小学生の母親全体では、「パート・アルバイト」の割合が3割強と最も高く、次いで「専業主婦」が3割弱となっています。

子育てと仕事の両立で大変なことでは、半数の人が「自分や子どもが病気の時に面倒をみてくれる人がいない」ことをあげ、企業に対しては「子どもが病気やケガの時に、休暇がとれる制度」を6割以上の人が求めています。

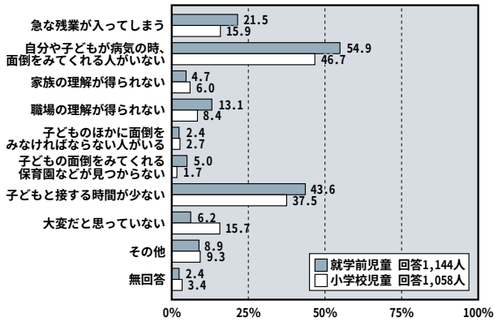
子育てに関する保護者の意識

子育てについて、6割弱が「なんとなく不安や負担を感じる」または「非常に不安や負担を感じる」と回答し、反対に「全く感じない」と回答した人は1割未満のごく少数でした。

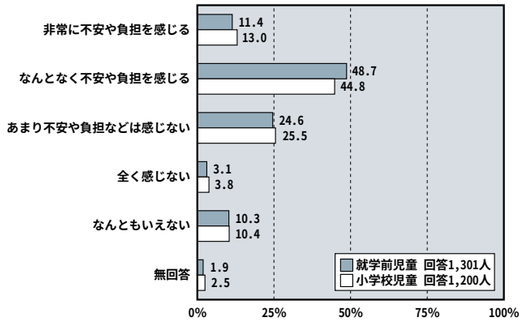
就学前の子どもに対しては、「子どもをしかり過ぎている気がする」と回答した人が4割あり、次いで「仕事や自分のやりたいことが十分できない」と「子どもの教育に関すること」の悩みがそれぞれ3割を超えていました。小学生の保護者では、「子どもの教育に関すること」の気がかりが4割を超え、次いで「友だちづきあい」と「子どもをしかり過ぎている気がする」がそれぞれ3割となっています。



【子育てと仕事を両立させるうえで大変なこと（子育てと仕事の両立）】



【子育てに関して不安、負担を感じること（子育てに関する保護者の意識）】

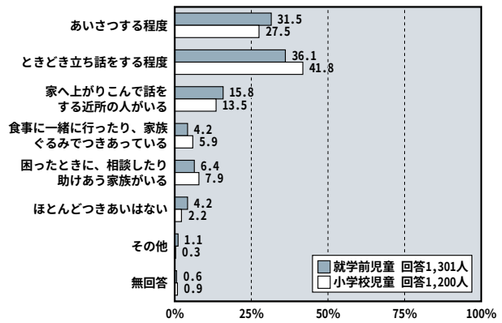


子育てと地域社会との関係

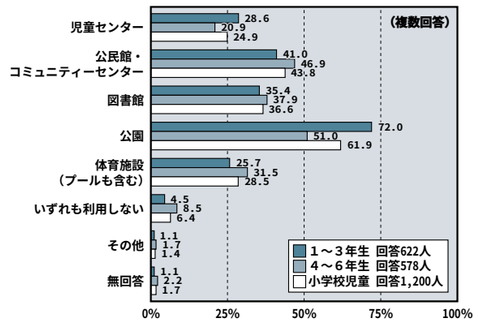
近隣とのつきあいについては、「ときどき立ち話をする程度」の回答が最も多く、次いで「あいさつする程度」となっています。

子どもに対して地域住民に望むことは、約7割の人が「危険なことなどをしていたら注意して報告してくれること」をあげ、次いで「温かく見守ってくれること」、「通園・通学時に安全確保してくれること」などの割合が高くなっています。また、安心して子育てするための地域の取り組みとして、「相談できる場の設置」、「ボランティアの育成」、「保育園・幼稚園・小学校などが地域の子どもの自主的な活動を育成する」ことが必要だと考えています。

【近隣とのつきあい(子育てと地域社会との関係)】



【よく利用する公共施設(子育てのサークル活動や施設利用の状況)】



子育てのサークル活動や施設利用の状況

子育てサークルなどに「参加中」の保護者の割合は、就学前児童が1割を超えていますが、子どもが小学生になると半減しています。

子どもの地域活動やグループ活動では、小学生の約半数がすでに地域活動やグループ活動に参加しており、さらに2割の保護者が「今後参加させたい」と回答しています。参加させたい活動としては、「スポーツ活動」、「キャンプなど野外活動」、「子ども会など青少年団体活動」などの割合が高くなっています。

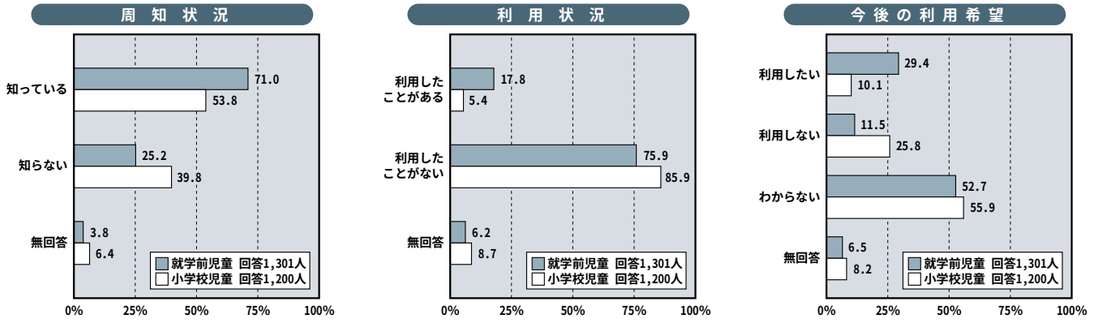
小学生がよく利用する公共施設では、「公園」が最も多く、次いで「公民館・コミュニティーセンター」、「図書館」の順でした。「児童センター」の利用割合は、全体では2割を超えていましたが、低学年を中心に利用されている状況となっています。

保育サービスの利用状況や利用希望

現在保育園を利用している人にとって、子どもへの接し方・保育内容、保育参観や運動会などの行事について「大変満足」と「ほぼ満足」の合計で6割を占めていますが、保育料金については「大変満足」と「ほぼ満足」の合計が1割と少なく、「やや不満」と「大変不満」で4割を超えています。幼稚園に対しても、子どもの接し方・教育内容に対する満足度は保育園と同様に評価が高い反面、保育時間について、「やや不満」と「大変不満」の合計が3割を超えています。

児童センターや児童遊園・ちびっこ広場については、今まで利用したことがあり、今後も利用したいとの回答が多くありましたが、歴史の浅い子育て支援センターやファミリー・サポート・センターなどについては、知ってはいるが、利用したことがないという回答が多くなっています。

【保育サービスの利用状況や利用希望～子育て支援センター～】



◆安城市次世代育成支援地域行動計画をつくります◆

今回のアンケート結果をもとに子育てと仕事の両立支援に加え、男性を含めた働き方や地域における子育て支援などについて、市の具体的な施策をまとめた平成17年度から21年度までの計画をつくります。

調査にご協力をいただいた皆さん、ありがとうございました。

主な保育サービスのニーズなど

保育サービスの利用希望時間は、午前6時台後半から午後8時台後半までの利用希望があり、最も多い時間帯は午前9時台から午後3時台となっています。土曜日の保育サービスについては、毎週利用したいという回答は1割未満ですが、午前7時以前から午後10時以降までの利用希望があります。日曜日・祝日についても、午前7時台前半から午後7時台後半までの利用希望があります。

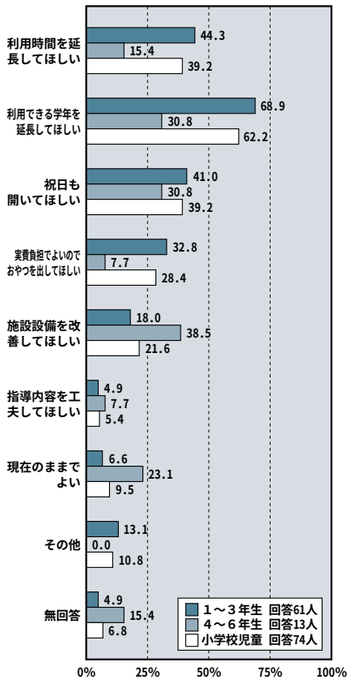
子どもが病気で保育施設や学校を休んだ経験を就学前の児童で8割以上、小学生で6割が持っていましたが、その場合、父親または母親が仕事を休んで対処した人が最も多くみられました。しかし、約6割の人は仕事を休むことが「どちらかといえば困難」または「非常に困難」と回答しています。

子どもの行動と放課後児童クラブの利用状況

平日の小学生は、午後4時から午後6時の間に帰宅し、ほとんどの子どもが午後6時以降は家族・親族と過ごしています。放課後「公園などで友だちと遊んでいた」割合は1割程度で、3割以上が学習塾や習い事をしています。土・日曜日などについては、低学年では日中から家族と過ごす割合が高く、学年が上がるごとにクラブ活動や地域活動に参加したり、友だちと遊んだりする子どもの割合が増えています。

平日に放課後児童クラブを利用している児童は、全体としては1割に満たない状況ですが、その半数以上は学校が終わってから午後6時までの時間を放課後児童クラブで過ごしています。

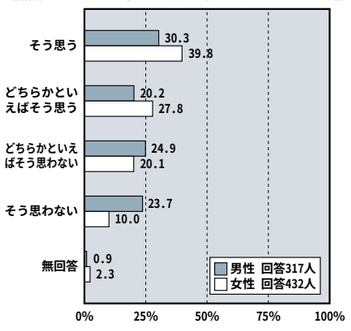
【放課後児童クラブへの要望】
(子どもの行動と放課後児童クラブの利用状況)



20～30歳の調査結果

20～30歳の人では、男女とも将来子どもを持つ意向について「将来子どもを持ちたい」と9割が回答し、行政に対しては「保育園・幼稚園の費用の負担軽減」、「子育て家庭への手当ての支給や税制優遇措置の拡大」などの経済的支援と、「保育サービスや施設整備」、「育児休暇や育児休業などの制度の整備」などの子育てと仕事の両立のための支援についての要望が多くありました。

【結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない(20～30歳の調査結果)】



問い合わせ▼児童課
http://www.city.anjo.aichi.jp/kakuka/jido/index.html